

様式 1

本事業の自走化計画

① 自走化の実現に向けた取組内容【2 ページ以内】

本学のスーパーグローバル大学創成支援事業構想では「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」を目指して、①世界トップ水準の研究力に基づく大学院教育の実践とモデルシステム開発、②異文化混在グローバルキャンパスの拡充、③戦略的大学運営体制の構築、の3つの柱を「中・長期アウトカム」として取り組んでいる。

今後も本学事業構想の実質化を継続し、自走化を実現するためには、外部資金の獲得を強化し、大学全体の自己収入を増加させることにより、グローバル教育・研究に投入できる学内予算を安定的に確保することが不可欠である。大学自己収入増のため、以下の取組を行う。

【大学全体での自己収入拡大による財務基盤強化に向けた主な取組み】

競争的資金獲得の強化

本学では研究大学強化促進事業を展開するとともに、競争的資金獲得を強化するため、URA を活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等の組織的な支援を行い、科学研究費助成事業（科研費）及び受託研究費等を各々年間 10 億円以上獲得するため以下の取組を実施する。

- ・ 名誉教授等による申請書事前確認・助言の実施（研究内容の観点）
- ・ URA による申請書事前確認・助言の実施（公募内容の観点）
- ・ 研究費獲得に関する情報提供
- ・ 外国人研究者に向けて英語での情報提供を整備

このほか、学長のリーダーシップの下で、戦略的に学長裁量経費を活用し、外部資金に措置される間接経費等の獲得を通じた財務上の貢献が特に顕著な者に対して報奨を行う「財務貢献者報奨」の実施や、2020 年度からは公的資金（競争的資金）のプロジェクト最終年度において、より上位の種目にチャレンジし、不採択となった若手教員に対し、一定要件の下、研究費を支援する方策を新たに開始するなど競争的資金獲得の強化に取り組んでいる。

経営資金獲得に関する取組

①奈良先端科学技術大学院大学基金

本学における教育研究、社会貢献及び国際交流の一層の推進並びに教育研究環境の整備充実を図ることを目的に、奈良先端科学技術大学院大学基金を設置し、以下の5つの事業を実施している。

1. 学生の修学を支援する事業

- 学生に対する育英奨学制度の充実 等
- 2. 留学生を支援する事業
 - 留学生に対する奨学制度の拡充や留学生支援に資する事業の実施 等
- 3. 教育研究のグローバル化を推進する事業
 - 日本人学生の海外留学の推進事業
 - 海外研究者の積極的な招へいと若手研究者の長期海外派遣の推進事業 等
- 4. 社会との連携や社会貢献のための事業
 - けいはんな学研都市における中核機関として、自治体、近隣の企業、大学等と連携した活動
 - 地域社会と連携して一般市民、小中高学生を対象とした科学技術に関する教育サービスの実施
- 5. その他基金の目的達成に必要な事業

②ネーミングライツ事業

本学が所有する施設等に対してネーミングライツ（命名権）を付与する制度を新たに設け、ネーミングライツ（命名権）を取得した法人等からネーミングライツ料を得て自己収入の拡大促進を図るため、2019年4月に「ネーミングライツに関する基本方針」を定め、2019年6月からネーミングライツ・パートナーの公募を行っている。

③クラウドファンディング事業

本学は、寄附習慣の形成及び新たな寄附者の発掘につなげ、寄附金収入を拡大し、財政基盤の強化を図るため、教育研究等の推進に際し、インターネットを経由した不特定多数の支援者からの寄附を募るクラウドファンディング事業を2019年度から導入し、今後、一般の方に訴求するような魅力的なプロジェクトの構築を目指す。

以上の取組のほか、民間企業、国、独立行政法人等からの学術指導の依頼を受け、本学教員が教育、研究及び技術上の専門的知識に基づき指導助言を行うことにより指導料を受入れる学術指導制度を2019年4月から導入しており、さらに共同研究における間接経費の徴収制度の新設を検討するなど、大学全体での自己収入拡大による財務基盤強化を図るとともに、本学スーパーグローバル大学創成支援事業構想の構想調書で掲げた各事項については、学内予算（機能強化経費やその他本学運営費）を活用して当初の計画を着実に実行する。

② 取組内容の年度別実施計画【2 ページ以内】**【2019 年度】**

- ・ URA を活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等、組織的な競争的資金獲得の強化支援策を実施
- ・ 学長裁量経費による「財務貢献者報奨」の実施
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学基金による寄附金の獲得に向けて、寄附者への謝意の表明方法の見直しを実施
- ・ 「ネーミングライツに関する基本方針」に基づき、ネーミングライツ・パートナーの公募を開始
- ・ クラウドファンディング事業の実施に向け学内説明会を開催
- ・ 学術指導制度の実施
- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業については、補助事業の一部を学内予算（機能強化経費及びその他本学運営費）に変更し前年度と同規模で事業を実施

【2020 年度】

- ・ URA を活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等、組織的な競争的資金獲得の強化支援策を実施
- ・ 学長裁量経費による「財務貢献者報奨」「若手教員の支援に係る方策」の実施
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学基金による寄附金の獲得
- ・ ネーミングライツ事業、クラウドファンディング事業の実施
- ・ 共同研究における間接経費の徴収制度の新設
- ・ 学術指導制度の実施
- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業については、補助事業の一部を学内予算（機能強化経費及びその他本学運営費）に変更し前年度と同規模で事業を実施

【2021 年度】

- ・ URA を活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等、組織的な競争的資金獲得の強化支援策を実施
- ・ 学長裁量経費による「財務貢献者報奨」「若手教員の支援に係る方策」の実施
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学基金による寄附金の獲得（30 周年記念事業等）
- ・ ネーミングライツ事業、クラウドファンディング事業の実施
- ・ 共同研究における間接経費の徴収制度の実施
- ・ 学術指導制度の実施
- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業については、補助事業の一部を学内予算（機能強化経費及びその他本学運営費）に変更し前年度と同規模で事業を実施

【2022 年度】

- ・ URA を活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等、組織的な競争的資金獲得の強化支援策を実施
- ・ 学長裁量経費による「財務貢献者報奨」「若手教員の支援に係る方策」の実施
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学基金による寄附金の獲得
- ・ ネーミングライツ事業、クラウドファンディング事業の実施
- ・ 共同研究における間接経費の徴収制度の実施
- ・ 学術指導制度の実施
- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業については、人件費及び海外 FD 研修費の一部、さらに留学生向け日本語教育及び英語版広報物全額を学内予算に変更し前年度と同規模で事業を実施

【2023 年度】

- ・ URA を活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等、組織的な競争的資金獲得の強化支援策を実施
- ・ 学長裁量経費による「財務貢献者報奨」「若手教員の支援に係る方策」の実施
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学基金による寄附金の獲得
- ・ ネーミングライツ事業、クラウドファンディング事業の実施
- ・ 共同研究における間接経費の徴収制度の実施
- ・ 学術指導制度の実施
- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業については、学生 TOEIC 受験料の一部を学内予算に変更し前年度と同規模で事業を実施

【2024 年度以降】

- ・ URA を活用した申請書作成の支援・助言や情報提供等、組織的な競争的資金獲得の強化支援策を実施
- ・ 学長裁量経費による「財務貢献者報奨」「若手教員の支援に係る方策」の実施
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学基金による寄附金の獲得
- ・ ネーミングライツ事業、クラウドファンディング事業の実施
- ・ 共同研究における間接経費の徴収制度の実施
- ・ 学術指導制度の実施
- ・ スーパーグローバル大学創成支援事業については、第 4 期中期目標期間の中期計画及び本学の国際戦略を踏まえ、本事業の各取組を検証し、所期の目標を達成したもののについては完了するとともに、引き続き取組の必要性がある事項については、大学独自の予算等で当該事項を実施

様式2

資金計画

事業対象経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て					
年度(西暦)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
補助事業経費の総額	45,510	89,847	94,500	94,185	58,942
内訳 補助金の金額(※1)	45,510	89,847	94,500	94,185	58,942
自己収入その他の金額	0	0	0	0	0

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費の総額	50,101	45,090	40,581	36,522	32,869
内訳 補助金の額(※1)	50,101	45,090	40,581	36,522	32,869
自己収入その他の金額	0	0	0	0	0

年度(西暦)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費以外の支出予定額	51,074	56,585	61,094	65,153	68,806

(※1)2014年度から2018年度までの「補助金の金額」は交付決定額(変更後)ベースで実績を記載すること。(但し、2019年度は当初交付決定額ベース。)2020年度以降の補助金の額は便宜的に2019年度の額を毎年10%減じた額を記入すること。実際の補助金の額とは異なる。

(※2)文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P11参照)は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※3)国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

(※4)「補助事業経費以外の支出予定額」については、2019年～2023年において、事業対象経費ではないが、本事業(SGU)に関連して支出する予定の額を計上すること。例えば、大学独自で実施する取組として、運営費交付金に内在化した金額(公立大学の場合は運営費交付金等、私立大学の場合は私立大学経常費補助金等)や文部科学省が実施する他の補助金事業のうち、本事業の自走化に関係する金額は、この欄に記入すること。

1. 取組状況

様式 3

財政支援期間終了後について【4 ページ以内】

財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）	財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画
本事業による財政支援により、本学は世界水準の大学院教育を行う大学院大学になることを指向しており、当該事業の財政支援期間終了後も、その時点における社会の要請や変化に応じ、不断の見直しを行った上で、本学で必要な事業については、学内経費等により確実に継続的に実施する。 なお、これまで本学で実施した、「グローバル COE プログラム」、「女性研究者の支援モデル育成」及び「大学等産学官連携自立化促進プログラム」など、支援終了後に大学独自の継続を約束した事業についても、学生への様々な支援、女性研究者への支援及び産学官連携の取組など、継続して確実に実行している。	【これまでの取組状況】 構想調書における補助金申請額に対して、減額交付されている実状を踏まえ、より効果的かつ効率的に事業を実施するため、平成 27 年度より国立大学法人を対象に導入された機能強化経費を活用し、本事業の実施と有機的に関連付けることにより、構想調書の内容を大幅に変更することなく事業の展開を行ってきた。 【これまでの取組における課題】 事業構想に従って、着実に取組を実施している。 【今後の展望】（自走化に向けた具体的取組） 本学事業構想の実質化を継続し、自走化を実現するためには、外部資金の獲得を強化し、大学全体の自己収入を増加させることにより、グローバル教育・研究に投入できる学内予算を安定的に確保することが不可欠である。大学自己収入増のため、競争的資金及び経営資金の獲得の強化に取り組むとともに、学術指導制度、共同研究における間接経費の徴収制度の新設などにより大学全体での自己収入拡大と財務基盤強化を図る。 また、本学スーパーグローバル大学創成支援事業の構想調書で掲げた各事項について、本事業実施に必要な経費を学内予算への内在化により当初の計画を着実に実行する。